

政策評価シート(令和4年度実績評価)

◎政策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	政策主管課	防災危機管理課	課長名	古川 昌
政策の目指す姿		災害や様々な危険から守られ、暮らしています					
政策の方針							
地震や風水害をはじめとした自然災害のほか、事故や火災など予期せぬ様々な危険から市民の生命や財産を守るためには、東日本大震災の経験を生かすなど、日頃からの備えが必要です。そのために、地域と行政が連携した危機管理体制を強化するとともに、水害や土砂災害など自然災害防止のための対策を進めます。また、消防、救急救助体制の強化を図ります。							

1 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
防災面で安全・安心であると考えている市民の割合	防災対策に対する満足度を示す指標	出典：市民アンケート 問：花巻市は、地震や水害などの自然災害に対する防災・減災対策について安全・安心であると思いますか？(1)そう思う、(2)どちらかというと思う、(3)どちらかというと思わない、(4)そう思わない、(5)どちらともいえない、(6)わからない(1)~(2) 選択者をカウントする	%	目標値	56.00	58.00	60.00	62.00	64.00	
				実績値	50.90	47.80	45.60	47.10		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

2 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>成果指標の達成度 D 過去数年の推移 ほぼ横ばい</p> <p>理由分析 近年、気候変動などにより全国各地で災害が頻発化・激甚化して発生しており、それらの報道などを見るにつけ不安を感じている市民が多いと推測する。また、災害発生頻度の引き上げやデータ分析の高度化により、示される危険エリアが増大していることも心理的に影響しているものと思われる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これまで実施してきた市防災訓練、自主防災組織の防災訓練を見送ったことにより、不安を感じている市民が一定数存在していることがうかがえる。</p>

3 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
D④	<p>成果指標の達成度 施策レベル B1件、C3件 施策下 a1件 b4件 c1件 d1件</p> <p>・施策レベルの成果指標を押し下げている要因として、施策下のd評価の2件(①自主防の防災訓練の開催、②応急手当受講者数)については、コロナ禍の影響を受けて人が集まる機会を回避しなければならない状況におかれ、開催の見送りや講習会の中止・縮小を余儀なくされたことが原因である。そのような状況下において、自主防のリーダー研修会等を通じ意識・レベルアップの事業を展開し補った。また、C評価の災害に備えた備蓄率については、農村部地域において低い傾向がある。</p> <p>前者については、行動制限が解けたことにより通常ベースの活動の展開により改善が期待されるものの、備蓄については、市が備蓄計画に基づくもののほかに、市民レベルでの備蓄についても広報はなまきや市ホームページ、コミュニティFM等各種情報ツールを通じて啓発を継続する必要がある、意識の浸透には時間を要すものと思われる。</p>

4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06	
1	危機管理体制の強化	自主防災組織の結成割合	%	目標値	100.00	95.00	97.00	99.00	100.00		
				実績値	95.10	95.90	95.90	96.90			
		防災訓練を実施した自主防災組織数	組織	目標値	130.00	130.00	140.00	150.00	160.00		
				実績値	119.00	67.00	52.00	42.00			
				目標値							
				実績値							
2	自然災害対策の強化	水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	%	目標値	52.00	43.00	46.00	49.00	52.00		
				実績値	44.70	42.20	42.00	39.60			
		自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	%	目標値	90.00	92.00	93.00	94.00	95.00		
				実績値	91.50	84.80	85.00	86.10			
				目標値							
				実績値							
3	消防力の強化	人口1万人当たりの出火件数（出火率）	%	目標値		3.70	3.70	3.70	3.70		
				実績値		4.60	3.40	3.60			
		消防団員数の充足率	%	目標値		93.50	94.00	94.50	95.00		
				実績値		95.78	90.86	89.20			
				目標値							
				実績値							

4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
4	救急救助体制の強化	応急手当講習受講者数（暦年）	人	目標値		5,200.00	5,200.00	5,200.00	5,200.00	
				実績値		2,245.00	2,463.00	2,811.00		
		救急車が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合（暦年）	%	目標値		50.00	50.00	50.00	50.00	
				実績値		66.90	63.00	61.00		
				目標値						
				実績値						

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	危機管理体制の強化			
	施策の成果指標の達成状況	H31 B	R02 C	R03 C	R04 C
	課題	<p>・災害時において、地域住民の命と財産を自ら守るために地域での防災に取り組みは不可欠であり、自主防災組織の必要性和活動の重要性について広く啓発する必要がある。自主防災組織の世帯組織率が年々微増しているが、結成の必要性について理解いただけない、消極的な行政区が存在し達成率100%を目前に伸び悩んでいる。自主防災組織へのアンケート等を分析すると、コロナ禍の影響を受けて訓練や活動が停滞している団体が多い。</p> <p>・被災者のなかには既に自立され公的支援の必要がない世帯がいる一方で、対象者の高齢化等により求める支援が変化、複雑化し、継続した生活支援が必要な方も一定数存在する。</p> <p>・生活再建住宅支援補助制度のうち、災害復興住宅融資利子補給は融資後5年間の補助が見込まれることから、申請漏れがないようお知らせが必要である。</p>			
今後の方向性	<p>・自主防災組織の結成や活動の活性化については、自主防災アドバイザーとの連携協力のもと未結成行政区などに対し、結成を阻害する事情を勘案した働きかけを行い目標達成を目指す。また、全市的な防災訓練の開催実施、地域の防災力向上のため地域のリーダーとして活躍が期待される防災士の養成支援を行い、各コミュニティへの配置を進める。</p> <p>・被災者が必要とする支援内容を把握し、県や社会福祉協議会等関係機関と連携をとり、必要な支援を見極めながら対応する。</p> <p>・令和4年度で生活再建支援補助制度の新規受付が終了したことから、利子補給の継続対象者への補助案内を適切に行う。</p>				

2	施策名	自然災害対策の強化			
	施策の成果指標の達成状況	H31 C	R02 B	R03 B	R04 C
	課題	<p>・気候変動や災害想定の見直しにより備蓄の重要性、災害時にとるべき避難行動の周知が必要である。令和4年度に避難場所の変更があったことに加え、災害の種類により避難場所が異なる例があるため住民が混乱しないよう十分な周知が必要である。</p> <p>・河川改修及び浚渫箇所ごとに適正な工法検討、コストの縮減、工事費の削減に努め、整備延長の延伸を図ることが必要である。</p>			
今後の方向性	<p>・備蓄や避難の重要性について、広報はなまき・市ホームページ・コミュニティFMなどの媒体を通じての情報提供、地域を訪問しての前講座、自主防災組織が行う防災訓練で呼びかけるほか、避難所等への環境整備、看板の計画的な整備をおこなう。市の備蓄については計画の見直しを進め必要な物資の種類、数量について定める。</p> <p>・改修費及び浚渫費が大規模とならないよう、河川パトロール等で発見した破損箇所や土砂堆積箇所について、事前防災の観点から早期着手に努め、あわせてコスト縮減を図る。</p>				

3	施策名	消防力の強化			
	施策の成果指標の達成状況	H31 C	R02 C	R03 B	R04 B
	課題	<p>・火災件数については減少傾向にあるものの、たき火、枯草焼き等からの出火が原因の火災が依然として多いことから、適切な焼却作業と確実な消火に関する火災予防指導を繰り返す必要がある。</p> <p>・住宅用火災警報器は設置から10年以上が経過しているものについての本体交換等の適切な維持管理の周知が必要である。</p> <p>・建物密集地への消防水利整備に偏らず、消防水利環境を充実させるため、岩手中部水道企業団と連携した整備が必要である。</p> <p>・消防団員の即時対応力、要員動員力の強化に向け、若年層の団員確保と消防団組織等の見直しが必要である。</p>			
今後の方向性	<p>・事業者に対して立入検査や自衛消防訓練指導等を通じて自らの施設を火災から守るという指導を引き続き徹底する。また市民に対しては防火講話や地域での防災訓練などを通じて防火意識の向上を図る。</p> <p>・住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理と本体交換について広報媒体を活用してPR活動を継続して行い周知を図る。</p> <p>・災害対応に支障をきたさないよう計画的な消防水利の整備を実施するとともに、経年防火水槽の機能調査についても継続していく。</p> <p>・消防団が活動しやすい環境の整備により、機能的で実効性の高い消防団を構築するとともに、消防団員の負担軽減を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。</p>				

5 政策を構成する施策一覧

4	施策名	救急救助体制の強化			
	施策の成果指標の達成状況	H31	R02	R03	R04
		C	C	B	C
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な災害に対応するため、最新の知識・技術習得により当市の戦術等の更新が必要と予想されるため、消防大学校での教育を更に行う必要がある。 ・救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。 ・救命講習受講対象者について、次世代を担う小中学生に講習受講の機会を与え、応急手当の普及を進めていく必要がある。 ・応急手当普及員の不足が否めない、普及員の確保が急務である。 ・普及員の行う講習指導内容について、統一性を維持していく必要がある。 			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な災害への対応については、従来の消防学校専科教育に加え、消防大学校での人材育成の取組みを増進する。 ・救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。 ・従来の広報活動に加え、市内の小中学生を対象とした応急手当の普及促進を図る。 ・突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、応急手当普及員の講習を継続して実施する。 ・応急手当普及員に対して、心肺蘇生法ガイドライン2020の内容周知が必要なことから、再講習を継続して実施する。 				